

「どこまで軍事大国化する？日本」

■ロシアのウクライナ侵攻と台湾情勢

ロシアのウクライナ侵攻に対して、NATO 側は武器を提供するという協力を、アメリカは戦争の目的をロシアを弱体化させることと変化させ、そのためにウクライナ人の血と命を使っている。アメリカは1979年に国交正常化をし、台湾関係法を作って軍事的に台湾を支援することを決めて武器を売ってきたが、台湾を防衛する義務はない。しかし、去年から今年にバイデンは3回にわたって「台湾を防衛する義務がある」といい、ホワイトハウスは、大統領の言葉を打ち消しバランスを取っている。

■アメリカが台湾を守ることにこだわる理由

ひとつは安全保障上の理由。アメリカにとって重要なのは、中国がいう第一列島線でこのラインをアメリカが押さえていること、そこが破られるとアメリカを脅かす。台湾を取られると、台湾から太平洋に出てくる。中国に太平洋を半分くらいとられるという懸念。

台湾のTSMCとUFCという半導体メーカーがあり、世界の60%を生産している。半導体は産業のコメと言われており、中国に取られるとアメリカの産業は立ちいかなくなる。安全保障上の理由と産業を維持という理由で台湾を手放すわけにはいかない。

■防衛費のGDP2%増の問題

GDP2%増を防衛省は「防衛力強化加速関係費」と言っている。2022年度は5兆4005億円。12月の補正予算で6兆1744億円だが、財政法29条に違反する。防衛費を10とする、その内高額な武器のつけ払いが4割、4割は23万人の人員費。残り2割は一般物件費。つけ払いが増え、一般経費が減るので枠を広げるため2%ができた。2%にすると世界第3位になる。憲法9条2項があるので、ICBM大陸間弾道弾、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母は持てないと言っていた。

■安保法制関連法(戦争法)の問題

安倍政権は、2014年の7月に閣議決定で憲法解釈を変え、2015年9月に安全保障関連法を強行採決した。集団的自衛権の行使容認や、外国軍の後方支援や、弾薬の提供、燃料補給も拡大してできるようになった。

2018年の12月に防衛計画の大綱と中期防衛力の整備計画が改定され、護衛艦いずもの空母化、スタンド・オフ防衛能力の保有が入った。射程が900キロのミ

サイルは、朝鮮半島や中国大陸に届く。まさに敵基地攻撃能力。空母化したいずもに垂直離着陸ができるF35Bというのを載せると、航空機でいけないところに攻撃できる。大陸間弾道ミサイルに限りなく近いものや、長距離戦略爆撃機に限りなく近いもの、攻撃型空母そのものを自衛隊は持とうとしている。

■アメリカからの武器の爆買いのからくり

アメリカは、武器管理法の元FMS(対外有償軍事援助)という武器商売をやっている。アメリカ政府が、軍需産業から武器を買い上げて儲けや開発費を上乗せして外国に売る。第2次安倍政権になって1千億円、2015年には4千億円、2019年には7千億円を超え、10年前と比べたら10倍。F35戦闘機を105機、オスプレイが17機、グローバルホーク1機など。FMSはアメリカ側にとって都合のいい条件。契約の金額は見積もりで値上げができる。アメリカのみ破棄ができる。しかも代金は先払い。世界の160カ国がこのFMSという方式で武器を買っている。爆買いのつけ払いが防衛費を圧迫している。

■抑止力の強化は破られることもある

日本は、軍事力の増強で安全になるという「抑止力」の考え方をしているが、そうはいかないことはいくらでもある。ロシアとウクライナとの関係、湾岸戦争。他国はその意図を疑い軍事力を強化し、地域が不安定化する安全保障のジレンマに陥る。今その道を暴進している。今年の12月には国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防を変えて、政治的にそれらの武器を使ってもいいというお墨付きを与えようとしている。

■台湾有事のこと

安倍元首相が、昨年12月に台湾有事は日本の有事と言った。「沖縄の米軍が台湾有事に介入したら攻撃対象になる。米軍基地が攻撃されれば日本有事に発展する。」安倍はこう言わないと正確ではなかった。

麻生は「存立危機事態」に関連してくる。日米一緒に台湾を防衛しなければならないと言った。存立危機事態とは「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し…」大事なことは密接な関係のある他国で、日本政府は台湾を「国」と認めていない。アメリカ軍の打撃力や抑止力が弱まれば日本の存立危機事態になると国会答弁をしている。台湾有事に巻き込まれるというのは、アメリカが参戦することが最低限必要なこと。もう一つは、アメリカが参戦することによって存立危機事態と認定がされなければ、自衛隊が巻き込まれないということ。

■厳しい台湾情勢

2021年3月にインド太平洋軍のデービット新司令官は、「台湾有事への脅威が今後6年以内に明白になるだろう」と言及した。6年以内と期限を区切ったのは、中国は「接近阻止・領域拒否」を掲げて2027年までに軍事力を現代化するとしていること、習近平の3期目の任期が2027年で政治的・軍事的に6年以内に台湾への武力侵攻が起こるのではないかと。

バイデンは「インド太平洋戦略の中で死活的に重要」だと表現。アメリカの意思として台湾を防衛するという事を明確に言っている。習近平は、2019年1月の演説で「武力の使用は放棄しない」とけん制。2020年5月の全人代で、「平和的」の文言を削除。ペロシ下院議員議長の台湾訪問で台湾近海に弾道ミサイルを撃ち込んだことは「台湾独立」のたくらみへの嚴重な警告。

■自衛隊の警戒・監視

2016年のアフリカ開発会議(TICAD)で安倍首相が「自由で開かれたインド太平洋」といい中国をけん制。2017年には米印共同訓練「マラバール」に海上自衛隊が参加。2018年からは「インド太平洋方面派遣訓練部隊」を創設。護衛艦三隻の部隊を常に南シナ海に派遣する体制を作った。アメリカ軍の艦船と海上自衛隊の船がいて常に中国に圧力をかけている。

自衛隊HPには「地域の平和と安定に貢献する日米同盟の強靱性を示した」とある。「地域」というのは南シナ海やインド洋で自衛隊は専守防衛を飛び越えている。

2021年4月の日米首脳会談では「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する」2022年5月の日米首脳会談は「台湾海峡の平和と安定の重要性を(改めて)強調する」とし、日米の共通認識となっている。台湾海峡の平和と安定のために日米が軍事力を強め抑止を高めていこうということ。「抑止」が破れた場合は日米で軍事力を行使しようということ。

■沖縄の海兵隊の役割の変化

今後の海兵隊の方針を示した「フォースデザイン2030」は中国から離れる「スタンド・オフ」から「スタンド・イン」への大転換で、「遠征前方基地作戦」(EABO)という新たな作戦構想。中国の海洋進出を止めるため、分散された小規模部隊で要衝となる離島に進出し、海兵隊の基地が移動してゲリラ作戦をやる。海兵隊のあり方を大きく変える。第4・12海兵連隊はグアム島に行くことになっていた。両方の連隊は沖縄に残る。2012年の沖縄の負担軽減の「米軍再編」の見直しと

グアムに。100億円もかけて基地を作っているのに、沖縄を戦場にして踏みとどまるという可能性が高まっている。

■南西諸島での戦争を想定した訓練は始まっている。

アメリカは、超音速滑空ミサイルを開発し2023年完成させ第一列島線に対中ミサイル網を作ろうとしている。置かれるのは日本。2018年の中期防には日米の一体化が言われている。新田原や鹿屋基地に無人機が配備。自衛隊と米軍の相互乗り入れが始まっている。奄美大島、石垣島、宮古島にミサイル基地が展開されている。アメリカ軍がここに配備してもおかしくない。

昨年6月には、奄美大島を舞台にして米陸軍、陸自と過去最大の「オリエン・シールド」という訓練が行われた。2021年11月には、自衛隊3万人と第7艦隊から米軍5800人も参加を動員して南西諸島での戦闘を想定した訓練が行われた。自衛隊は南西諸島で戦争が起こることを想定して、日米で軍事訓練を始めている。

■見捨てられる住民

国民保護法で住民を守るのは自治体。戦争を想定した避難訓練はやっていない。例えば、宮古島の場合、避難に必要なバスは1088台、航空機は36機、船舶は109隻。他の島も危ない。逃げていくのは沖縄本島。政府は丸投げ。

■戦争をしないという結論しかない。

- 米中対立により、緊迫する南シナ海。自衛隊は護衛艦や潜水艦を恒常的に派遣。日本は米中対立の米側と共同歩調。
- 「密」だった米軍との関係が安全保障関連法により、「濃密」に変化。抑止力は破れることもある。
- 米国が中距離ミサイルの在日米軍基地への配備を進めるのは確実。沖縄本島が最有力。南西諸島の自衛隊基地も有力。米中による台湾有事への備えが進む。
- 日本は、韓国、ASEAN諸国といった域内国や英国や欧州の域外国と連携し、米中に戦争回避を訴え続けなければならない。

今年は、日中国交回復50年。日本は中国に対してもものを言わないといけない。一人の日本人も死なせない、一人の外国人も殺さない、そのためにも日本の役割は非常に重いものがあると思う。